

大学と地域の連携による 消費者教育の取組



鳥取大学 地域学部教授 藤田 安一

概要

- 鳥取大学と鳥取県消費生活センターとの連携講座
毎年前期(4月～7月)毎週月曜3限 全15回 2単位
- 講座名 「くらしの経済・法律講座」
- 大学生と地域住民とが一緒に講座を受講
学生150～180名、地域住民70～100名 計250～300名
- 各回の講師は、消費生活専門相談員、弁護士、司法書士、大学教員等の多彩な顔ぶれ

経緯



- **平成16年6月 消費者基本法が改正**
 - －行政が賢い消費者としての自立を支援するために消費者教育が必要
- **鳥取県が県民を対象に調査を実施**
 - －『平成16年度 鳥取県民ニーズ調査報告書』
 - これによって、鳥取県消費生活センターが従来行ってきた啓発活動が浸透していなかったことが判明
 - 消費者トラブルは満20歳を境に大きく突出しており、消費者教育の充実が必要であり、特に20歳前後の若者に対する消費生活知識の普及啓発が急務であると認識



● 連携講座がスタート

鳥取県消費生活センターが、県内の高等教育機関と連携して、県民が大学生とともに体系的・専門的に学べる消費生活に関する専門講座を開講

- ・平成17年 鳥取大学、鳥取環境大学
- ・平成18年 鳥取短期大学
- ・平成19年 米子工業高等専門学校

平成26年度 鳥取県・鳥取大学連携講座「くらしの経済・法律講座」講義日程

	日程	講義テーマ	所属/講師名	
1	4月14日	消費生活トラブルにあわないために	NPO法人コンシューマーズサポート鳥取	佐竹 三穂里氏
2	4月21日	消費者市民社会の形成	消費者教育支援センター総括主任研究員	柿野 成美氏
3	4月28日	裁判の仕組みと裁判員制度	いなば総合法律事務所弁護士	上田 雅稔氏
4	5月12日	未成年者・判断能力が不十分な人の契約	本郷司法書士事務所司法書士	本郷 貴大氏
5	5月19日	食品表示の適正化への取り組み～景品表示法～	鳥取県生活環境部くらしの安心局くらしの安心推進課	池田 亮一氏
6	5月22日	鳥取県農業の将来と協同組合の役割	JA鳥取県中央会専務理事	蔵増 保則氏
7	5月26日	家を買う/借りる/住むときの法律問題	いなば総合法律事務所弁護士	上田 雅稔氏
8	6月2日	お金の貸し借りについての法律問題	倉吉ひかり法律事務所弁護士	辻本 周平氏
9	6月9日	くらしと貿易のつながり～海外市場開拓への取り組み	ジェトロ鳥取	浅井 一志氏
10	6月16日	知っておきたい 年金のはなし	日本年金機構鳥取年金事務所	岡崎 文幸氏
11	6月23日	現代の日本経済と軍事産業	鳥取大学地域学部教授	藤田 安一
12	6月30日	省エネルギー社会への展望と課題	鳥取県地球温暖化防止活動推進センター	山本 ルリコ氏
13	7月7日	労働法～仕事におけるさまざまな法律問題	鳥取あおぞら法律事務所弁護士	金山 耕平氏
14	7月14日	家族の間の法律問題	鳥取市民総合法律事務所弁護士	房安 強氏
15	7月28日	消費者の利益を保護する特別な法律について	鳥取あおぞら法律事務所弁護士	金山 耕平氏

学生用 シラバス

タイトル	2014			
フォルダ	人間と文化			
授業科目名	県連携講座「くらしの経済・法律講座」(旧Ⅱ・A)			
英文授業科目名	Lectures on Economics and Law of Daily Life			
科目区分	主教科目・人間と文化	科目コード	AA180400	
担当教員名	藤田 安一	履修年次	全学年・前期(月3)	
単位数	2	必修・選択の別	選択	
担当教員所属・研究室	地域学部 藤田安一			
オフィスアワー	授業時間の前後に授業を担当した講師に直接質問して下さい。講義は共通教育棟A20講義室で行います。			
担当教員への連絡方法	授業に関する質問等は授業後に直接講師に尋ねてください。授業を担当した講師への連絡については、教育支援課教務企画係までご相談ください。			
授業の目的と概要	1. 悪質商法や消費者関連法について学び、消費者として具体的な事例に対処できる能力を養う。 2. 経済一般についての基礎知識を学び、消費者としての意識を高める。 学位授与の方針：②、③			
キーワード	経済学、年金制度、悪質商法等に現場で対処している弁護士、司法書士、消費者相談に日々応じている消費生活専門相談員等、多彩な顔ぶれて、消費生活に関わる基礎知識を分かりやすく講義します。法律・経済への知見も広めて、「自立した消費者」の養成をめざすものです。			
達成目標				
授業のレベル	入門コース			
テキスト・参考書	各回の講義において、担当講師が指示します。			
授業の形式	講義形式。各回の講義は、教員及び学外講師が交替で行います。			
成績評価方法と基準	受講態度、試験による総合評価。毎回出席をとりますので、学生証を携帯をするようにしてください(3回以上の無断欠席は不可)。			
人間力の要素	知力(論理的分析力、総合的判断力)			
担当教員からのメッセージ	各分野の専門家の講義が学内で聴けるまたない機会です。興味のある学生に対しては、希望講義のみの受講も可能です。ただし、その場合は単位認定は行いません。 ※本授業は、鳥取県消費生活センターとの連携授業であり、県民の方と一緒に受講する公開授業講座です。			
授業計画	回	授業内容	予習・復習内容	備考
	1	経済① 消費者 I		「消費生活トラブルにあわないために」 NPO法人コンシューマーズサポート鳥取 佐竹三穂里氏
	2	経済② 消費者 II		「消費者市民社会の形成」 消費者教育支援センター総括主任研究員 梶野成美氏
	3	法律① 司法制度		「裁判の仕組みと裁判員制度」いなば 総合法律事務所 弁護士 上田雅裕氏
	4	法律② 民法 I		「未成年者・判断能力が不十分な人の契約」 本郷司法書士事務所 司法書士 本郷貴大氏
	5	経済③ 食品安全		「食品表示の適正化への取組み～食品表示 法～」鳥取県生活環境部 くらしの安心局 く らしの安心推進課 池田亮一氏
	6	経済④ 農業		「鳥取県農業の将来と協同組合の役割」JA 鳥取県中央会 蔵増保則氏
	7	法律③ 民法 II		「家を買う/借りる/住むときの法律問題」 いなば総合法律事務所 弁護士 上田雅裕氏
	8	法律④ 民法 III		「お金の貸し借りについての法律問題」倉吉 ひかり法律事務所 弁護士 辻本周平氏
	9	経済⑤ 貿易		「くらしと貿易のつながり～海外市場開拓 への取組み」ジェトロ鳥取 浅井一志氏
	10	経済⑥ 年金制度		「知っておきたい 年金のはなし」日本年金機 構鳥取年金事務所 岡崎文幸氏
	11	経済⑦ 暮らし		「現代の日本経済と軍事産業」 鳥取大学藤田安一教授
	12	経済⑧ エネルギー問題		「省エネルギー社会への展望と課題」鳥取県 地球温暖化防止活動推進センター 山本ルリコ氏
	13	法律⑤ 労働関連法		「労働法～仕事におけるさまざまな法律問 題」鳥取あおぞら法律事務所 弁護士 金山耕平氏
	14	法律⑥ 民法 IV		「家族の間の法律問題」鳥取市民総合 法律事務所 弁護士 房安強氏
	15	法律⑦ 特別法		「消費者の利益を保護する特別な法律につ いて」鳥取あおぞら法律事務所 弁護士 金山耕平氏

一般聴講生用 チラシ



平成26年度 鳥取県・鳥取大学連携講座(県民カレッジ連携講座)

くらしの経済・法律講座(東部)

受講生大募集 (無料・先着 100名) お好きな講座を選んで受講できます

悪質商法の手口や消費者を守る法律、年金から食品の安全性まで、くらしに役立つ経済・法律の話、各分野の専門家が分かりやすく解説します。
鳥取大学でワンランク上の知識を身につけましょう！
～10回以上受講された方には修了証を発行します～



講義時間 午後1時～午後2時30分

番号	日程	「講義のテーマ」・講師名
1	4/14	消費生活トラブルにあわないために NPO法人コンシューマーズサポート鳥取 佐竹三穂里
2	4/21	消費者市民社会の形成 消費者教育支援センター 総括主任研究員 梶野成美氏
3	4/28	裁判の仕組みと裁判員制度 いなば総合法律事務所 弁護士 上田雅裕氏
4	5/12	未成年者・判断能力が不十分な人の契約 本郷司法書士事務所 司法書士 本郷貴大氏
5	5/19	食品表示の適正化への取組み～食品表示法～ 鳥取県生活環境部くらしの安心局くらしの安心推進課 池田亮一
6	5/22	鳥取県農業の将来と協同組合の役割 JA鳥取県中央会専務理事 蔵増保則氏
7	5/26	家を買う/借りる/住むときの法律問題 いなば総合法律事務所 弁護士 上田雅裕氏
8	6/2	お金の貸し借りについての法律問題 倉吉ひかり法律事務所 弁護士 辻本周平氏
9	6/9	くらしと貿易のつながり～海外市場開拓への取組み ジェトロ鳥取 浅井一志氏
10	6/16	知っておきたい 年金のはなし 日本年金機構 鳥取年金事務所 岡崎文幸氏
11	6/23	現代の日本経済と軍事産業 鳥取大学地域学部 教授 藤田安一氏
12	6/30	省エネルギー社会への展望と課題 鳥取県地球温暖化防止活動推進センター 山本ルリコ氏
13	7/7	労働法～仕事におけるさまざまな法律問題 鳥取あおぞら法律事務所 弁護士 金山耕平氏
14	7/14	家族の間の法律問題 鳥取市民総合法律事務所 弁護士 房安強氏
15	7/28	消費者の利益を保護する特別な法律について 鳥取あおぞら法律事務所 弁護士 金山耕平氏

申込方法

ファクシミリ、電話、電子メールのいづれかにより、下記事項をお知らせください。
1. 住所・氏名
2. 受講希望講義番号 (FAXの場合は番号を○で囲んでください。)
3. 電話、ファクシミリ
4. 年代
.....
* 個人情報、当該講座に必要な連絡以外には使用しません。

氏名	住所	〒()
電話番号	FAX番号	年代 ()歳代

申込み期限 平成26年3月28日(金)(必着)
期限前でも定員に達次第、募集を終了します。お早めにお申込みください。

申込み先 ※鳥取大学ではありません
鳥取県消費生活センター(東部駐在)
(県庁本庁舎7階)
○お電話 0857-26-7186 (平日8:30～17:00)
○ファクシミリ 0857-26-8171
○電子メール shohiseikatsu@pref.tottori.jp

会場
鳥取大学(鳥取市湖山町南四丁目101番地)
共通教育棟2階 A20(大講義室)
＜交通アクセス＞
JR鳥取大学前下車 すぐ
※駐車場もありますが、なるべく公共交通機関をご利用ください

平成26年度
くらしの経済・法律講座

消費生活トラブルに
あわないために

平成26年4月14日
特定非営利活動法人(NPO)
コンシューマーズサポート鳥取
佐竹三穂里

平成26年4月21日(月)
鳥取大学共通教育棟2階A20

平成26年度くらしの経済・法律講座

消費者市民社会の形成

公益財団法人消費者教育支援センター
総括主任研究員 柿野 成美
kakino@consumer-education.jp

消費者教育推進会議専門委員 (地域連携推進小委員会)
文部科学省消費者教育推進委員会委員 (消費者教育アドバイザー)

消費者の利益を保護する特別な法律について

鳥取あおぞら法律事務所
弁護士 金山耕平

家を買う、借りる、住むときの法律問題

いなば総合法律事務所

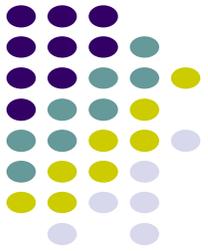
弁 護 士 上 田 雅 稔

裁判の仕組みと裁判員制度

いなば総合法律事務所
弁護士 上田 雅稔

20140630くらしの経済・法律講座

省エネルギー社会への 展望と課題



鳥取県地球温暖化防止活動推進センター
副センター長 山本ルリコ